

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社ホットランド 上場取引所 東
 コード番号 3196 URL http://www.hotland.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐瀬 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 高橋 謙輔 TEL 03 (3553) 8118
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	8,422	3.2	482	6.7	490	25.1	212	23.1
28年12月期第1四半期	8,159	5.9	452	△21.9	392	△31.3	172	△30.0

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 191百万円 (218.1%) 28年12月期第1四半期 60百万円 (△79.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	11.54	11.40
28年12月期第1四半期	9.40	9.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	15,214	4,091	25.2	208.97
28年12月期	15,518	3,989	24.2	204.01

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 3,841百万円 28年12月期 3,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年12月期	—				
29年12月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	7.8	1,250	16.1	1,150	19.1	350	—	19.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	18,384,000株	28年12月期	18,374,200株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	一株	28年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	18,378,120株	28年12月期1Q	18,336,908株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～3月31日）における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調にあるものの、足踏み状態が続く個人消費に加え世界の政治・経済情勢への懸念など、先行きが不透明な状況が続きました。外食業界におきましても、高止まりする原材料価格や物流費の上昇、人手不足に伴う人件費の上昇等、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、QSC向上を基盤とした各ブランドにおける「銀だこスタイル」を確立させながらの店舗展開、そして当社の主力である銀だこ事業に経営資源を集中させることを戦略の軸に据え、事業を推進してまいりました。

主力ブランドの「築地銀だこ」においては、新年福袋を元旦より販売し1月としては過去最高の店舗売上を記録し幸先の良いスタートを切ることができました。また、今年3月に創業20周年を迎え、築地銀だこ20周年『ニッポンのタコヤキは、タノシイ。』をスローガンに、2月28日からTVCMを放映、3月1日から3日までの3日間『大創業祭』を実施するなど、大規模な販促キャンペーンを展開し、既存店売上高を大きく押し上げる結果となりました。新商品開発においても、「贅沢ねぎだこシリーズ」「プレミアムシリーズ」において期間限定商品を発売し、客単価の向上に寄与しました。出店につきましては、収益性の高い銀だこハイボール酒場業態の出店を、首都圏を中心に推進しました。当第1四半期連結累計期間においては、飯田橋店、新宿御苑前店、日本橋店、水道橋店の4店舗の出店を行いました。

「COLD STONE CREAMERY」においては、店舗における「あまおう」シリーズ販売が好調に推移しました。「COLD STONE CREAMERY」ブランドで展開しているアイスクャンディの卸販売事業やソフトクリーム事業も好調でした。コンビニエンスストア販売においては、継続的に新商品を開発し、当第1四半期連結累計期間においては、バレンタイン商戦に絡めて2月14日から「ホワイト バナナナ ミルク」を新たに発売いたしました。

「The Coffee Bean & Tea Leaf」においては、新規出店を抑制する一方で、話題の映画とのタイアップキャンペーンや期間限定商品の発売などの販促の強化により、売上向上に取り組みました。また、グループ内の他ブランドへの業態変更など、グループ力を活かした収益性改善への取り組みを行っております。

キッシュ業態においては、前期よりスタートした新業態の焼き立てキッシュの店「La Quiche（ラ キッシュ）」の出店を積極的に推進しました。2月17日に町田マルイ店、同月22日にはイオン岡崎南店、3月17日には佐野プレミアムアウトレット店がオープンし、好調に推移しております。いずれも「銀のあん」からの業態変更による出店で、今後も必要に応じてグループ内の業態変更を機動的に行い、グループ全体の収益性改善を図ってまいります。

海外事業につきましては、台湾において、好調な「BAKE」が3号店となる台中三越中港店を1月21日にオープンいたしました。マレーシアにおいても、「築地銀だこ」と「クロワッサンたい焼」専門店をそれぞれ1店舗オープンし、合計9店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8,422百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は482百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は490百万円（前年同期比25.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は212百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して303百万円減少し15,214百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が617百万円減少し、現金及び預金が215百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して406百万円減少し、11,123百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が367百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して102百万円増加し、4,091百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が212百万円増加したものの剰余金の配当により利益剰余金が91百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月14日発表の通期連結業績予想と変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,003	1,544,664
受取手形及び売掛金	2,580,220	1,962,547
たな卸資産	1,693,833	1,698,183
その他	627,551	595,905
貸倒引当金	△18,236	△14,999
流動資産合計	6,212,372	5,786,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,593,520	4,699,903
その他(純額)	1,279,847	1,279,271
有形固定資産合計	5,873,367	5,979,174
無形固定資産		
のれん	421,809	389,707
その他	88,242	116,898
無形固定資産合計	510,052	506,605
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,266,656	2,266,684
その他	661,145	681,021
貸倒引当金	△4,820	△4,820
投資その他の資産合計	2,922,982	2,942,885
固定資産合計	9,306,401	9,428,666
資産合計	15,518,774	15,214,968
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,178,779	1,060,321
短期借入金	3,069,305	2,856,160
1年内返済予定の長期借入金	1,381,454	1,370,114
未払法人税等	281,641	236,547
賞与引当金	57,307	145,490
資産除去債務	46,540	39,547
その他	2,226,514	2,480,794
流動負債合計	8,241,543	8,188,975
固定負債		
長期借入金	2,194,579	1,827,196
資産除去債務	384,629	379,447
退職給付に係る負債	51,004	52,605
その他	657,552	675,072
固定負債合計	3,287,765	2,934,321
負債合計	11,529,308	11,123,297

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,671,519	1,672,744
資本剰余金	1,564,174	1,565,399
利益剰余金	545,312	665,567
株主資本合計	3,781,007	3,903,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,798	6,301
繰延ヘッジ損益	△10,327	△50,094
為替換算調整勘定	△23,747	△12,228
退職給付に係る調整累計額	△6,291	△6,006
その他の包括利益累計額合計	△32,569	△62,028
非支配株主持分	241,027	249,986
純資産合計	3,989,465	4,091,670
負債純資産合計	15,518,774	15,214,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	8,159,295	8,422,367
売上原価	3,176,423	3,278,057
売上総利益	4,982,872	5,144,310
販売費及び一般管理費	4,530,266	4,661,464
営業利益	452,605	482,845
営業外収益		
受取利息及び配当金	404	399
為替差益	—	4,283
その他	5,065	16,430
営業外収益合計	5,470	21,114
営業外費用		
支払利息	9,449	8,819
為替差損	53,061	—
持分法による投資損失	798	2,883
その他	2,328	1,434
営業外費用合計	65,638	13,137
経常利益	392,438	490,822
特別利益		
固定資産売却益	—	57
特別利益合計	—	57
特別損失		
固定資産除却損	23,015	59,171
店舗整理損失	44,939	40,679
減損損失	10,890	16,745
特別損失合計	78,845	116,596
税金等調整前四半期純利益	313,592	374,283
法人税、住民税及び事業税	121,320	168,115
法人税等調整額	42,848	△5,866
法人税等合計	164,168	162,249
四半期純利益	149,423	212,034
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,937	△91
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,360	212,126

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	149,423	212,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,015	△1,496
為替換算調整勘定	△5,984	20,569
退職給付に係る調整額	△2,032	285
繰延ヘッジ損益	△82,173	△39,766
その他の包括利益合計	△89,174	△20,408
四半期包括利益	60,249	191,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,036	182,667
非支配株主に係る四半期包括利益	△24,787	8,958

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,126千円は、「持分法による投資損失」798千円、「その他」2,328千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。